

RESEARCH REPORT

生成 AI 特許で世界首位となった ソフトバンク G

WIPO 報告書から読み解く、日本企業の現状と課題

対象期間：2014–2025 年の公開特許データ

調査時点：2026 年 7 月 15 日

GPT-5.6 Sol

世界知的所有権機関（WIPO）・特許庁・各社公表資料を基に作成

調査時点：2026 年 7 月 15 日

エグゼクティブ・サマリー

結論 今回の「世界首位」は、SBG が生成 AI の発明創出・知財化を短期間で仕組み化したことを示す重要な成果である。ただし、公開された特許ファミリー数の首位であり、登録特許、基盤モデル性能、権利の強さ、収益化の首位を意味しない。 [1] [2] [3]

- [1] **ヘッドラインは正確だが、指標は限定的。** WIPO は同一発明をまとめた「単純特許ファミリー」の公開数を最終親会社ベースで集計している。法的状態や請求項の強さは評価対象外である。 [3] [4]
- [2] **日本の急増は SBG への集中度が高い。** 日本の生成 AI 特許ファミリーは 2023 年 398 件から 2025 年 3,835 件へ増えたが、SBG の直近 2,978 件を踏まえると、2025 年の日本分の約 78%を占める可能性がある。 [2] [3]
- [3] **SBG 以外にも成長はある。** 同じ数字から SBG 分を概算控除すると約 857 件となり、2023 年比で約 2.2 倍、年平均では約 47%の成長となる。これは産業全体にも波及があることを示す一方、210%という日本全体の伸び率をそのまま一般化できないことも示す。 [3]
- [4] **日本の強みは応用・実装層。** 通信、製造、金融、コンテンツ、公共・医療など既存事業への組み込みが活発である。一方、AI コア技術の国内出願は近年横ばいで、基盤研究・海外権利化・研究人材の厚みが課題となる。 [5] [6]
- [5] **真価が見えるのは 2027~29 年。** 今回の大量出願が審査を経て、どの独立請求項が残るか、海外移行や製品実装・ライセンスに結び付くかを継続評価する必要がある。 [3] [9] [10]

1. 調査の背景と対象

2026 年 7 月 14 日、日本経済新聞は WIPO の新報告書を受け、「ソフトバンク G、生成 AI の特許数で世界首位」と報じた。同日、WIPO は生成 AI 特許活動が 2 年間でほぼ 3 倍となったとのプレスリリースを公表した。 [1] [2]

本稿は、WIPO の 2026 年 SPARK 報告書を中心に、WIPO の調査方法、特許庁の国内外 AI 出願調査、企業の公表資料、特許実務家による公報・審査経過分析を照合した。分析対象は主に

2014～2025 年に公開された特許データであり、企業施策については 2026 年 7 月 15 日までに公表された情報を参照した。 [3] [4] [5] [6]

読み方の注意 WIPO の「公開年」は通常、出願から約 18 カ月後に現れる。2025 年の急増は、主として 2023～24 年に行われた出願活動を後追いで映している。最新の研究・事業競争をリアルタイムに示す統計ではない。 [3] [4]

2. WIPO の「世界首位」が意味するもの

2.1 世界の生成 AI 特許は急拡大

WIPO によると、世界で公開された生成 AI 特許ファミリーは 2023 年の約 1 万 4,000 件から、2024 年 1 万 8,862 件、2025 年 3 万 7,808 件へ増加した。2024～25 年の合計は 5 万 6,670 件で、2014～23 年の累計を上回る。生成 AI が AI 関連特許に占める割合も、2023 年 6.1%から 2025 年 8.7%へ上昇した。 [2] [3]

表 1 生成 AI 特許ファミリーの主要出願人（2014～2025 年）

順位	最終親会社・機関	累計	2024-25 年公開
1	SoftBank	2,985	2,978
2	Tencent	2,702	628
3	Ping An	2,240	676
4	Baidu	1,902	668
5	Chinese Academy of Sciences	1,396	789
7	Alphabet	1,083	640
9	Microsoft	865	488
23	NTT	360	30
25	Sony	349	131

注：同一発明をまとめた単純特許ファミリー。出願人は最終親会社ベースで正規化。 [3]

2.2 SBG の首位は直近の集中出願で形成

SoftBank の累計 2,985 件のうち 2,978 件が 2024~25 年に公開され、WIPO はその大部分が 2023 年出願であると説明している。長期間の積み上げで首位になったというより、2023 年から発明案件を集中的に出願し、公開時期を迎えた結果と理解するのが正確である。 [3]

比較として、WIPO は OpenAI の世界での特許出願を 2025 年末時点で 35 件としている。OpenAI の事業・技術上の影響力を考えれば、特許件数がモデル性能や市場競争力の単純な代理指標にならないことは明白である。 [3]

2.3 集計上の四つの留保

- [6] 公開出願の集計であり、登録・成立した特許だけを数えているわけではない。 [3] [4]
- [7] 同一優先権の発明を一つにまとめた単純特許ファミリーであり、公報件数そのものとは異なる。 [4]
- [8] SoftBank は最終親会社ベースの集約名であり、SoftBank Corp.単体のポートフォリオとは一致しない。 [3] [4]
- [9] WIPO の検索はキーワード、特許分類、AI 分類器を組み合わせる。公開された評価では precision 0.8、recall 0.9 であり、一定の誤分類・取りこぼしを含む。 [4]

3. 日本企業の現状

3.1 国別順位の上昇と SBG 集中

日本の発明者による生成 AI 特許ファミリーは、2023 年 398 件から 2025 年 3,835 件へ増加し、年平均成長率（CAGR）は 210%。国別順位は 4 位から 3 位へ上昇した。主要発明地の中で最も高い相対成長率である。 [2] [3]

表 2 日本の 2025 年件数に対する SBG 集中度の概算

項目	概算値	解釈
日本全体（2025 年）	3,835 件	WIPO の発明者所在地ベース
SoftBank 直近公開	2,978 件	2024~25 年分。大部分が 2025 年公開

項目	概算値	解釈
SoftBank 相当比率	約 77.7%	2,978 ÷ 3,835 の単純概算
SoftBank 控除後	約 857 件	2023 年 398 件に対して約 2.2 倍
控除後 CAGR	約 46.7%	2 年間の概算年平均成長率

注：SoftBank の 2,978 件がほぼ 2025 年公開かつ日本発明者によると仮定した概算。国際共同発明や 2024 年公開分により実数は変動する。 [3]

この推計は、日本の 210%成長の大部分が SBG によって押し上げられた可能性を示す。同時に、SBG を除いても約 2.2 倍であるため、日本企業全体に生成 AI 発明が広がっていることも否定されない。問題は「成長しているか」ではなく、「どれほど多様な企業・大学・スタートアップに広がっているか」である。 [3]

3.2 国内出願は「AI コア」より「応用」が伸びる

特許庁の 2023 年データでは、日本国内の AI 関連出願は約 1 万 1,400 件まで増えた。一方、AI コア発明は約 2,400 件で近年横ばいである。2022～23 年には、ビジネスに適合した情報通信技術（G06Q）の増加が目立ち、特許庁は生成 AI 関連技術・サービスの発展が一因とみている。 [5]

生成 AI 関連語を明細書・要約・請求項などに含む AI 関連出願は 2022 年の 3 件から 2023 年 2,182 件へ急増した。ただし、この定義は生成 AI 用語への「言及」を含む広い検索であり、WIPO の生成 AI 特許ファミリーとは直接比較できない。 [5]

3.3 コア技術と研究層には警戒材料

特許庁の国際 AI コア特許調査では、日本は 2015 年以降の累計で 4 位に位置するものの、出願は 2019 年前後をピークに緩やかに減少し、ドイツに追い越される可能性が示されている。また、Transformer の初期競争では米中に比べて出遅れたと分析されている。 [6]

WIPO の 2010～23 年集計では、日本の生成 AI 関連科学論文は 1,610 本で世界 7 位だった。中国は 1 万 2,453 本、米国は 1 万 2,036 本であり、特許の急増と比べると、大学・研究機関を含む基礎研究の裾野は薄い。 [4]

4. 主要企業の戦略

4.1 SBG：発明創出を「仕組み」にした

SBG は 2023 年 5 月からグループ社員向け生成 AI 活用コンテストを実施し、2025 年 7 月までに 21 万件を超えるアイデアを集めた。さらに学生向けコンテストでは、応募により生じた知的財産権を SBG に譲渡し、知財部門が特許出願を検討する制度を明示している。^[7]

この活動は、社員・参加者による発明者候補となり得るアイデア創出層を拡大し、アイデア収集、先行技術評価、出願、国内優先権による具体化、事業実装を連続させる「発明パイプライン」とみることができる。通信ネットワーク、法人顧客、ロボット、顧客対応など、検証可能な現場とデータを持つ点も優位である。^[3] ^[7] ^[8]

SoftBank は法人営業部門などで生成 AI 活用を進め、1 年間で 8 万 7,000 時間相当の業務時間削減を公表している。したがって、大量出願の全てが机上の発想だとはいえない一方、個々の特許が実装を直接保護しているかは別途確認が必要である。^[8]

4.2 大量出願の真価は今後の審査・権利化過程で明らかになる

民間の公報分析では、SBG の初期出願に短い請求項や共通図面がみられ、広い分野の選択肢を迅速に確保する傾向が指摘された。また、6,000 人を超える発明者が確認され、その 61%は 1 件の出願だけに関与していたとされる。これは発明参加の裾野を示す一方、案件選別と発明者認定の負荷も示す。^[9]

その後の審査経過では、多くの案件が国内優先権を主張し、明細書の記載量や実施形態を増やして発明を具体化する動きが確認された。先行技術に基づく拒絶も生じており、広い選択肢を初期確保した後、有望案件を成熟させる段階にあると評価するのが妥当である。^[10]

4.3 他の日本企業：強みは産業別・現場別 AI

表 3 代表的な日本企業・企業群の位置付け

企業・企業群	現状と強み	主な課題
NTT	長期の自然言語・音声・通信研究。軽量 LLM 「tsuzumi 2」を金融・公共・医療向けに展開。WIPO 累計 360 件。	研究成果を海外で反復販売できる製品、ライセンス、標準へ転換する規模。
Sony	画像・音声・ゲーム・コンテンツに強い。社内	著作権・肖像・クリエイター保護と生成 AI 活

企業・企業群	現状と強み	主な課題
	Enterprise LLM を約 210 組織、5 万人超が利用。WIPO 累計 349 件。	用を両立する契約・知財設計。
Fujitsu・NEC	企業・公共システムとの接点、業界特化 LLM、マルチエージェント、安全性・運用技術。	国内の個別 SI を、世界で繰り返し販売できる製品と権利群へ転換。
製造業	車載、ロボット、検査、設計、保守など、物理世界と AI を結ぶデータ・実装力。	基盤モデル、エージェント制御、データ流通の上位レイヤーで主導権を確保。

出所：WIPO および各社公表資料を基に整理。 [3] [11] [12] [13] [14]

5. 日本企業が直面する課題

- [10] **一社依存とエコシステムの薄さ。** 国別順位が一社の大量出願で大きく動く構造は、大学、スタートアップ、研究機関、他の大企業への波及が十分でない可能性を示す。共同研究、人材流動、研究成果の事業化を含む裾野拡大が必要である。 [3] [4]
- [11] **件数から権利の質への転換。** 出願件数ではなく、審査後に残った独立請求項の範囲、無効耐性、競合製品への読み込み可能性、保有コストに対する事業価値を管理する必要がある。 [3] [4] [10]
- [12] **海外権利化の選択。** 2025 年の生成 AI 特許ファミリーのうち、複数法域で公開された国際ファミリーは約 9%にとどまる。全件を海外出願するのではなく、重要クラスターを米国・欧州・中国などへ選択的に移行すべきである。 [3]
- [13] **基盤技術・研究人材の不足。** 応用特許だけでは、モデル、GPU、クラウド、エージェント基盤を海外企業に依存する。大学との共同研究、研究者採用、オープンモデルへの貢献、計算資源への継続投資が必要である。 [4] [5] [6]
- [14] **発明者・データ・著作権ガバナンス。** AI が着想や文案を補助する大量発明では、人間がどの技術的特徴に寄与したかを記録しなければならない。学習データ、営業秘密、OSS、第三者著作物、プロンプト・出力検証も一体管理する必要がある。日本では現行制度上、発明者は自然人であるとの整理が維持されている。 [12] [15]

6. 経営・知財部門への提言

6.1 量的 KPI を補完する

表 4 生成 AI 特許ポートフォリオで追うべき KPI

評価軸	主要 KPI	経営上の問い
権利化	優先年別の査定・登録率、審査後の独立請求項数	競合の実装を実際にカバーできる権利が残ったか
国際性	PCT 比率、米欧中への移行率、ファミリー規模	事業を行う市場で権利を取得しているか
技術性	基盤・推論・エージェント・安全性と応用案件の構成	利用事例だけでなく代替困難な技術を押さえているか
事業性	製品搭載率、対象売上、ライセンス収入、標準化貢献	特許が収益、交渉力、参入障壁に結び付いているか
影響力	被引用数、競合からの引用、共同研究成果	外部の技術開発に参照される発明か
リスク	FTO 完了率、発明者記録、データ・OSS 審査率	大量出願が訴訟・無効・契約リスクを増やしていないか

注：件数 KPI を否定するものではなく、経営価値と権利品質を補完する管理指標。

6.2 ポートフォリオを三層に分ける

- [15] A 層：基盤モデル、推論効率、エージェント制御、安全性、通信・計算基盤など、長期競争力を左右する戦略特許。主要国へ展開する。
- [16] B 層：業界別・顧客別に再利用可能な共通機能。国内権利化を基本に、事業計画に応じて海外展開する。
- [17] C 層：個別アイデア・探索案件。審査請求前に事業性と技術的差別化を再評価し、不要案件を計画的に放棄する。

6.3 特許以外の知財を組み合わせる

モデル重み、学習・評価データ、運用ノウハウ、プロンプト、顧客業務知識は、公開を前提とする特許より営業秘密に適する場合がある。特許、営業秘密、著作権、データ・利用契約、OSS 方針、標準化を一つの技術クラスター単位で設計すべきである。

とりわけクラウド型 AI サービスでは、学習、推論、ユーザー、サーバーが複数国に分散する。単一主体・単一国内の実施だけを想定した請求項では侵害立証が難しくなるため、システム、サーバー、方法、プログラムの複数カテゴリで権利を設計する必要がある。

7. 今後の見通し

2026 年時点の WIPO 統計は、SBG の 2023 年出願波が公開された初期局面を示している。今後は、審査請求、拒絶理由、補正、分割、国内優先権、登録、海外移行、権利維持のデータが蓄積する。2027～29 年には、初期の広い選択肢のうち何が強い権利として残ったかを評価しやすくなる。 [3] [9] [10]

日本企業が競争優位を築きやすい領域は、海外基盤モデルと件数で正面衝突することだけではない。通信、製造、車載、ロボット、金融、医療、公共、ゲーム・コンテンツなど、日本企業が現場データと顧客関係を持つ領域で、モデル・運用・安全性・業務プロセスを一体化し、その中核を世界で通用する権利として押さえることである。 [5] [11] [12] [13] [14]

8. 総括

最終評価 SBG の世界首位は「日本が基盤モデル競争で世界一になった」ことを示すものではない。しかし、生成 AI 時代に合わせて発明参加者を増やし、着想を短期間で知財化する組織能力を作った点は、本質的な競争力である。次の焦点は、量から選別、権利化、海外展開、事業実装へ移る。 [2] [3] [7] [10]

日本全体にとっては、SBG 一社の出願波を産業競争力の改善と混同せず、AI コア研究、大学・スタートアップ、国際特許、製品化、標準化を含むエコシステムを強化することが課題である。件数は重要な先行指標だが、最終的な成果は、守れる権利と継続的な事業価値によって判断されるべきである。 [3] [4] [5] [6]

参考文献

- [18] 日本経済新聞「ソフトバンク G、生成 AI の特許数で世界首位 WIPO が報告書」2026 年 7 月 14 日。
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGR14A030U6A710C2000000/>

- [19] World Intellectual Property Organization (WIPO), “GenAI Innovation Soaring, With Patent Activity Nearly Tripling in Two Years,” PR/2026/957, July 14, 2026.
https://www.wipo.int/pressroom/en/articles/2026/article_0012.html
- [20] WIPO, “SPARK Patent Trends Update in Generative AI,” 2026. 出願人・発明者所在地・技術分野・国際ファミリーの分析報告書。 <https://www.wipo.int/web-publications/spark-patent-trends-update-in-genai/assets/97929/1089%203%20-%20SPARK%20Patent%20Trends%20Update%20in%20Gen%20AI%20-%20EN.pdf>
- [21] WIPO, “Patent Landscape Report: Generative Artificial Intelligence,” 2024. 検索式、単純特許ファミリー、最終親会社正規化、AI 分類器の方法を含む。 https://www.wipo.int/web-publications/patent-landscape-report-generative-artificial-intelligence-genai/assets/62504/Generative%20AI%20-%20PLR%20EN_WEB2.pdf
- [22] 特許庁「AI 関連発明の出願状況調査」2025 年 10 月（2026 年 3 月 30 日更新）。2023 年までの国内外出願データを収録。 https://www.jpo.go.jp/system/patent/gaiyo/sesaku/ai/ai_shutsugan_chosa.html
- [23] 特許庁『AI 関連発明の出願動向調査（国際編）』2025 年。AI コアを含む 8 領域の特許ファミリー国際比較。 https://www.jpo.go.jp/resources/report/gidou-houkoku/tokkyo/document/index/2025_report_ai.pdf
- [24] ソフトバンクグループ株式会社・ソフトバンク株式会社「（更新）大学生・大学院生・高等専門学校生を対象とした『ソフトバンク生成 AI 活用アイデアコンテスト』を開催」2025 年 7 月 11 日（8 月 18 日更新）。
<https://group.softbank/news/press/20250711>
- [25] ソフトバンク株式会社「『日経 Smart Work 大賞 2025』のテクノロジー活用力部門賞を受賞」2025 年 2 月 4 日。社内生成 AI 活用・業務時間削減実績を掲載。
https://www.softbank.jp/corp/news/info/2025/20250204_01/
- [26] 株式会社オンダテクノ「ソフトバンクグループの生成 AI 関連特許出願の分析」2025 年。発明者数、請求項、図面等の公報分析。 https://www.ondatechno.com/jp/topics/news/ip_topics/p7723/
- [27] 株式会社オンダテクノ「ソフトバンクグループの生成 AI 関連特許一審査経過から見える出願戦略」2026 年。国内優先権、明細書具体化、拒絶理由等の分析。 <https://www.ondatechno.com/jp/report/patent/patent-report/p8199/>
- [28] NTT「さらなる進化を遂げた NTT 版 LLM『tsuzumi 2』—AI For Quality Growth の実現へ」『NTTis』2025 年 11 月号。 <https://group.ntt.jp/ir/library/nttis/tsuzumi.html>
- [29] Sony Group Corporation, “Corporate Report 2025,” 2025. Enterprise LLM、AI ガバナンス、クリエイター支援の記載を含む。
https://www.sony.com/en/SonyInfo/IR/library/corporatereport/CorporateReport2025_E.pdf

- [30] Fujitsu Research Portal, “Fujitsu Kozuchi – AI,” 参照日 2026 年 7 月 15 日。企業向け LLM、生成 AI、AI エージェント関連技術。 <https://en-portal.research.global.fujitsu.com/kozuchi/>
- [31] NEC, “Remarks for Special Issue on Revolutionizing Business Practices with Generative AI,” NEC Technical Journal, 2023. 生成 AI・基盤モデル・事業実装に関する技術方針。
<https://www.nec.com/en/global/techrep/journal/g23/n02/230201.html>
- [32] 特許庁『AI 発明の保護に関する調査研究報告書』2026 年。AI 利用発明の発明者認定、記載要件、先使用権等の調査。 https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/document/zaisanken-seidomondai/2025_09_zentai.pdf

注：ウェブ資料の参照日は、個別に記載がないものについて 2026 年 7 月 15 日。二次分析資料 [9] [10] は、WIPO・特許庁の公的統計を補足する実務的観察として使用した。